

令和 6 年度

函南町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
基金運用状況
公営企業会計

函南町監査委員

函 監 第 61 号
令和 7 年 8 月 26 日

函南町長 仁 科 喜 世 志 様

函南町監査委員 深 瀬 智 明

函南町監査委員 馬 籠 正 明

令和 6 年度 函南町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度函南町各種会計（一般会計及び6特別会計）歳入歳出決算及び関係書類、基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度函南町公営企業会計の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

1. 令和6年度 函南町一般会計、特別会計歳入歳出決算審査意見書
2. 令和6年度 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書
3. 令和6年度 函南町公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算審査意見書 1

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 決算の概要

7 審査意見

参考資料 別表第1 ～ 別表第6

第2 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書 14

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 運用状況

参考資料 別表第7

第3 函南町公営企業会計決算審査意見書 15

1 審査の対象

2 審査依頼文書受理日

3 審査実施年月日

4 審査の方法

5 審査の結果

6 決算の概要

7 審査意見

参考資料 別表第8 ～ 別表第11

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

①円単位で表示した金額は、資料等の端数整理後の千円単位のと一致しない場合がある。

②比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し表示したが、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。

③比率間の比較は、ポイントで表示する。

④各表中の符合等は次の用法による。

「－」：該当数値のないもの、又は数値を表示することが適当でないもの

「△」：減数又は負数

「皆増」：比較前年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

「皆減」：比較当年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

第1 函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和6年度 函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算
令和6年度 函南町一般会計
令和6年度 函南町土地取得特別会計
令和6年度 函南町国民健康保険特別会計
令和6年度 函南町後期高齢者医療特別会計
令和6年度 函南町介護保険特別会計
令和6年度 函南町平井財産区特別会計
令和6年度 函南町上沢財産区特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和7年7月30日

3 審査実施年月日

令和7年8月6日から令和7年8月8日まで

4 審査の方法

- (1) 審査に当たっては、審査に付された令和6年度函南町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、会計事務処理が適正になされていたかどうかの内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかを主眼に審査を行った。

5 審査の結果

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和6年度函南町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に執行されていると認められた。

6 決算の概要

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計歳入決算額は15,478,363,158円で、前年度と比べて1,288,323,373円(9.1%)の増額となった。(別表第1)

なお、歳入の33.5%を占める町税は5,184,304,660円で、前年度と比べて42,751,187円(0.8%)の減額となった。

収納率は97.3%で、前年度と比べて0.4ポイントの増加となり、不納欠損額は25,313,338円で、前年度と比べて12,673,099円(33.4%)の減額となった。(別表第2)

自主財源と依存財源の構成比の推移は、下記の表のとおり、自主財源割合が46.6%で、前年度と比べて5.7ポイント減少した。減少の主な要因は、自主財源の不動産売払収入等の財産収入や前年度繰越金等の繰越金が、減少したことによるものである。

歳入の構成

(単位：千円、%)

財源別 区 分		決算額		前年度対比		構成比	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	6年度	5年度
自主財源	町 税	5,184,305	5,227,056	△42,751	△0.8	33.5	36.8
	分担金及び負担金	124,066	132,612	△8,546	△6.4	0.8	0.9
	使用料及び手数料	152,119	150,501	1,618	1.1	1.0	1.1
	財 産 収 入	1,946	58,852	△56,906	△96.7	0.0	0.4
	寄 附 金	76,613	55,669	20,944	37.6	0.5	0.4
	繰 入 金	866,523	907,988	△41,465	△4.6	5.6	6.4
	繰 越 金	554,008	713,078	△159,070	△22.3	3.6	5.0
	諸 収 入	256,930	186,738	70,192	37.6	1.6	1.3
	小 計	7,216,510	7,432,494	△215,984	△2.9	46.6	52.3
依存財源	地方譲与税	143,806	141,404	2,402	1.7	0.9	1.0
	利子割交付金	2,542	2,098	444	21.2	0.0	0.0
	配当割交付金	46,692	32,548	14,144	43.5	0.3	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	80,418	52,731	27,687	52.5	0.5	0.4
	法人事業税交付金	64,899	56,412	8,487	15.0	0.4	0.4
	地方消費税交付金	891,346	855,384	35,962	4.2	5.8	6.0
	ゴルフ場利用税交付金	48,628	49,104	△476	△1.0	0.3	0.4
	環境性能割交付金	25,070	22,483	2,587	11.5	0.2	0.2
	地方特例交付金	212,411	47,911	164,500	343.3	1.4	0.3
	地方交付税	2,495,092	2,209,719	285,373	12.9	16.1	15.6
	交通安全対策特別交付金	6,071	6,424	△353	△5.5	0.0	0.0
	国庫支出金	2,363,518	2,094,179	269,339	12.9	15.3	14.8
	県支出金	1,022,260	963,049	59,211	6.1	6.6	6.8
	町 債	859,100	224,100	635,000	283.4	5.6	1.6
	小 計	8,261,853	6,757,546	1,504,307	22.3	53.4	47.7
歳 入 合 計		15,478,363	14,190,040	1,288,323	9.1	100.0	100.0

イ 歳出

一般会計歳出決算額は14,856,036,412円で、前年度と比べて1,220,004,607円(8.9%)の増額となった。(別表第1)

不用額は423,535,588円で、前年度と比べて114,519,607円(21.3%)の減額となった。(別表第3)

歳出財源構成について、経常的経費、投資的経費及びその他経費を前年度と対比すると、下記の表のとおり経常的経費が3.2ポイントの減少、投資的経費が7.2ポイントの増加、その他経費は4.0ポイント減少した。

人件費は2,464,492千円で、前年度と比べて186,582千円(8.2%)の増額となった。

扶助費は2,935,951千円で、前年度と比べて131,162千円(4.3%)の減額となった。

補助事業費は638,605千円で、前年度と比べて465,510千円(268.9%)の増額となった。主な要因は、西小学校長寿命化改修工事によるものである。

歳出の構成

(単位：千円、%)

区 分 項 目			決算額		前年度対比		構成比	
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	6年度	5年度
経常的経費	義務的経費	人 件 費	2,464,492	2,277,910	186,582	8.2	16.6	16.7
		扶 助 費	2,935,951	3,067,113	△131,162	△4.3	19.8	22.5
		公 債 費	976,010	973,745	2,265	0.2	6.5	7.1
		計	6,376,453	6,318,768	57,685	0.9	42.9	46.3
	一般行政費	物 件 費	2,456,639	2,410,641	45,998	1.9	16.5	17.7
		維持補修費	81,394	52,342	29,052	55.5	0.5	0.4
		補 助 費 等	2,042,130	1,707,464	334,666	19.6	13.8	12.5
		計	4,580,163	4,170,447	409,716	9.8	30.8	30.6
	小 計		10,956,616	10,489,215	467,401	4.5	73.7	76.9
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	638,605	173,095	465,510	268.9	4.3	1.3
		単独事業費	1,456,380	748,011	708,369	94.7	9.8	5.5
		県営事業負担金	52,240	56,456	△4,216	△7.5	0.4	0.4
		受 託 事 業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	2,147,225	977,562	1,169,663	119.7	14.5	7.2
	災害復旧事業費		0	12,144	△12,144	△100.0	0.0	0.1
	小 計		2,147,225	989,706	1,157,519	117.0	14.5	7.3
その他経費	積 立 金		457,208	923,706	△466,498	△50.5	3.1	6.8
	投資及び出資金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	貸 付 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金		1,294,987	1,233,405	61,582	5.0	8.7	9.0
	小 計		1,752,195	2,157,111	△404,916	△18.8	11.8	15.8
歳 出 合 計			14,856,036	13,636,032	1,220,004	8.9	100.0	100.0

ウ 基金の運用状況

財政調整基金ほか12の基金運用状況は、元加積立金386,200円、新規積立金456,821,799円、取崩し額833,576,425円、年度末基金の総額は2,184,551,031円で、年度当初基金額と比べて376,368,426円(14.7%)の減額となった。(別表第4)

エ 地方債現在高の状況

一般会計地方債発行額は859,100,000円、償還額は元金942,193,083円で、令和6年度末現在高は9,720,137,804円となり、前年度末と比べて83,093,083円(0.8%)の減額となった。令和6年度に発行したものは公共事業等債、学校教育施設等整備事業債、一般単独事業債、財源対策債、臨時財政対策債であった。(別表第5)

オ 合算の決算状況

一般会計及び6特別会計の合算から他会計繰入金・繰出金等を除いた歳入総額は22,566,894,059円で、前年度と比べて1,108,186,213円(5.2%)の増額となり、合算の歳出総額は21,815,075,167円で、前年度と比べて1,007,009,469円(4.8%)の増額となった。また、その差引額は751,818,892円で、前年度比101,176,744円(15.6%)の増額となった。(別表第6)

カ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は622,326,746円で、翌年度に繰り越すべき財源9,382,000円を控除し、前年度の実質収支512,006,980円を差し引いた単年度収支は、100,937,766円の黒字であった。また、実質的な黒字要因である財政調整基金積立金456,386,194円を加算し、赤字要因である財政調整基金取崩額567,000,000円を差し引いた実質単年度収支は9,676,040円の赤字であった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数(3か年平均)は0.71で、前年度と比べて0.01ポイント減少し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.4%で、前年度と比べて1.9ポイント増加した。また、財政負担の状況を示す実質公債費比率(3か年平均)は5.2%で、前年度と比べて0.1ポイント増加した。

財政指標

区 分	算出方法	指数等	令和6年度	令和5年度
財政力指数	基準財政収入額	数値	0.71	0.72
	基準財政需要額	増減	△0.01	△0.04
経常収支比率	経常経費充当一般財源	数値(%)	93.4	91.5
	経常一般財源	増減	1.9	2.2
実質公債費比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による	数値(%)	5.2	5.1
		増減	0.1	△0.3

(2) 特別会計

ア 歳入

土地取得特別会計ほか5特別会計の歳入決算額は7,922,249,002円で、前年度と比べて201,001,096円(2.5%)の減額となった。

なお、歳入の48.3%を占める国民健康保険特別会計の歳入額は3,826,392,574円で、前年度と比べて342,664,634円(8.2%)の減額となった。(別表第1)

収納率は97.3%で、前年度と比べて0.1ポイントの増加となり、不納欠損額は17,566,633円で、前年度と比べて14,708,534円(45.6%)の減額となった。(別表第2)

イ 歳出

土地取得特別会計ほか5特別会計の歳出決算額は7,792,756,856円で、前年度と比べて213,839,074円(2.7%)の減額となった。

不用額は257,379,144円で、前年度と比べて1,613,926円(0.6%)の減額となった。(別表第3)

ウ 基金の運用状況

土地開発基金ほか4基金の運用状況は、元加積立金47,259円、新規積立金57,579,000円、取崩し額180,799,200円、年度末基金の総額は1,170,300,706円で、年度当初基金額と比べて123,172,941円(9.5%)の減額となった。新規積立てしたものは、国民健康保険給付等支払準備基金、介護保険基金であった。取崩したものは国民健康保険給付等支払準備基金、介護保険基金、平井財産区基金であった。(別表第4)

エ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は129,492,146円で、前年度と比べて12,837,978円(11.0%)の増額となった。この主な要因は、介護保険特別会計の介護保険料の収入済額の増額等によるものである。

7 審査意見

(1) 一般会計

ア 収入額の確保

一般会計の収入未済額は399,211,719円で、前年度と比べて23,672,545円(5.6%)の減額となった。

町税全体の収納額は5,184,304,660円で、前年度と比べて42,751,187円の減額となり、収納率は94.7%で、前年度と同率であった。

滞納分を含む収入未済額は、268,135,885円と、昨年度に比べて12,781,447円(5.0%)増加している。

不納欠損額は25,313,338円で、前年度と比べて12,673,099円(33.4%)の減額となった。内訳は、町税が24,617,138円、分担金及び負担金が36,000円、使用料及び手数料が660,200円であった。

起債については、一般会計の発行額が859,100,000円で、それに対し元金償還額は942,193,083円であったため、83,093,083円の減額となった。

現年分の収納率向上のため、Web口座振替受付サービスを含めた口座振替の推進やコンビニ納付、QRコードを用いた納付等納税者の納付の利便性を高め、納期内納付の推進により町税の収納率向上に向けた取組みは評価できる。一方、滞納分については、収納率が下落しており、滞納処分件数も著しく減少している。処分件数の減少が指導・相談の機会損失や公平性の欠如につながることを改めて組織内の体制構築を強く求める。また、不納欠損については、債権を消滅させるものであるため、法令に基づいて適法性を確保し、実施すること。

今後も賦課徴収の強化を図り、財政運営及び町民負担の公正性を確保し、行政の信頼を高めること。

イ 各課の審査項目

各課で令和6年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、維持補修費、委託料、建設土木工事費、補助金、負担金についての監査を実施し、審査項目についてはおおむね適正に執行されていたが、主要な施策の成果と予算執行状況報告書について、前年度同様結果のみの記載が多いため、財政指標等各種データに基づいて、近隣を含めた同規模の自治体との比較分析を行い、検証結果を記載する等改善を図ること。

(2) 特別会計

ア 収入額の確保

土地取得特別会計ほか5特別会計の収入未済額は200,965,697円で、前年度と比べて6,188,599円(3.0%)の減額となった。

国民健康保険税の収納額は759,672,765円で、前年度と比べて62,469,006円の減額となった。収入未済額の179,662,664円は前年度と比べて7,329,163円の減額となった。

介護保険料の収納額は765,507,057円で、前年度と比べて46,856,799円の増額となった。収入未済額の9,519,635円は前年度と比べて235円の増額となった。

収入額の確保は、保険制度を持続可能なものにするため、引き続き納付の重要性を広報等で啓発し、収納率の向上に努めること。

イ 各課の審査項目

各課で令和6年度に施行した事業の中から、新規事業、主要事業及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として不用額、委託料、補助金、負担金についての監査を実施し、審査項目についてはおおむね適正に執行されていた。

(3) むすび

令和6年度は、エネルギー価格や物価高騰による町民の生活の負担を踏まえ、低所得世帯に対して物価高騰支援給付金給付や税制改正大綱により決定した町民税の定額減税等が実施された。

これまで町では第六次にわたる総合計画を策定し、令和6年度は第六次函南町総合計画後期基本計画の3年目の年にあたり、総合計画において8年目となり、総合計画の基本理念である「環境・健康・交流都市 函南～住んでよし 訪れてよし 函南町～」の実現・完遂に向けて必要となる施策を推進するための経費等を実施したのとなっている。

今後も予算執行にあたっては、時代の流れや社会の変化に応じて、住民のニーズに合致するものであるかどうか、事業の見直しや廃止等の必要性について事前に確認を行うとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるよう実施していただきたい。また、過度な不用額を残すことがないように予算の組立て方を厳格にし、事業の内容をよく理解して精査を深めること。そのためには、単年度の執行結果のみに着目するのではなく、施策の成果や費用対効果を広い視野を持って分析・検証し、今後どのように進めていくべきか、考えながら実施していくことが求められる。

近年、町民の行政ニーズが多様化している一方、人材や財源には限りがあり、将来に渡り持続可能な行政サービスをいかに提供していくのが課題であるため、デジタル技術やデータの利活用等DXの推進により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの向上に繋げ、効率的・効果的な行財政運営に取り組むことを期待する。

引き続き、限られた財源資源の中で、歳出の効率化・重点化を図り、より質を高め健全な財政運営を実施されるよう努めていただきたい。

別表第1

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較	対 比	
一般会計		歳入	15,478,363,158	14,190,039,785	1,288,323,373	109.1
		歳出	14,856,036,412	13,636,031,805	1,220,004,607	108.9
特 別 会 計	土地取得	歳入	0	20,375,330	△ 20,375,330	0.0
		歳出	0	20,375,330	△ 20,375,330	0.0
	国民健康保険	歳入	3,826,392,574	4,169,057,208	△ 342,664,634	91.8
		歳出	3,793,076,596	4,131,301,958	△ 338,225,362	91.8
	後期高齢者医療	歳入	671,298,639	565,086,843	106,211,796	118.8
		歳出	669,229,839	563,990,043	105,239,796	118.7
	介護保険	歳入	3,423,406,330	3,367,576,868	55,829,462	101.7
		歳出	3,329,298,962	3,289,774,750	39,524,212	101.2
	平井財産区	歳入	1,151,270	1,153,659	△ 2,389	99.8
		歳出	1,151,270	1,153,659	△ 2,389	99.8
	上沢財産区	歳入	189	190	△ 1	99.5
		歳出	189	190	△ 1	99.5
	小 計	歳入	7,922,249,002	8,123,250,098	△ 201,001,096	97.5
		歳出	7,792,756,856	8,006,595,930	△ 213,839,074	97.3
計		歳入	23,400,612,160	22,313,289,883	1,087,322,277	104.9
		歳出	22,648,793,268	21,642,627,735	1,006,165,533	104.6
公 営 企 業 会 計	下水道事業特別会計	収入	1,576,973,484	1,372,959,145	204,014,339	114.9
		支出	1,647,241,807	1,649,145,675	△ 1,903,868	99.9
	農業集落排水事業 特別会計	収入	13,862,757	15,637,447	△ 1,774,690	88.7
		支出	14,636,052	17,189,476	△ 2,553,424	85.1
	上水道事業特別会計	収入	1,021,566,999	1,388,602,913	△ 367,035,914	73.6
		支出	1,205,737,802	1,538,463,428	△ 332,725,626	78.4
	畑、丹那簡易水道 特別会計	収入	6,891,792	8,805,306	△ 1,913,514	78.3
		支出	4,022,684	5,532,356	△ 1,509,672	72.7
	田代、軽井沢、丹那地区 簡易水道特別会計	収入	21,940,624	21,588,131	352,493	101.6
		支出	22,323,973	23,292,414	△ 968,441	95.8
	東部簡易水道 特別会計	収入	166,629,606	152,976,453	13,653,153	108.9
		支出	173,167,042	156,258,013	16,909,029	110.8
	小 計	収入	2,807,865,262	2,960,569,395	△ 152,704,133	94.8
		支出	3,067,129,360	3,389,881,362	△ 322,752,002	90.5
合 計		歳入・収入	26,208,477,422	25,273,859,278	934,618,144	103.7
		歳出・支出	25,715,922,628	25,032,509,097	683,413,531	102.7

別表第2

歳入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般会計		6年度	15,900,459,586	15,478,363,158	2,428,629	25,313,338	399,211,719	97.3
		5年度	14,650,183,341	14,190,039,785	727,145	37,986,437	422,884,264	96.9
特 別 会 計	土地取得	6年度	0	0	0	0	0	—
		5年度	20,375,330	20,375,330	0	0	0	100.0
	国民健康保険	6年度	4,022,408,669	3,826,392,574	1,144,300	13,860,733	183,299,662	95.1
		5年度	4,385,706,141	4,169,057,208	554,400	26,390,637	190,812,696	95.1
	後期高齢者 医療	6年度	680,166,639	671,298,639	488,300	1,209,900	8,146,400	98.7
		5年度	572,754,843	565,086,843	638,600	1,484,400	6,822,200	98.7
	介護保険	6年度	3,434,917,590	3,423,406,330	504,375	2,496,000	9,519,635	99.7
		5年度	3,381,197,498	3,367,576,868	298,900	4,400,130	9,519,400	99.6
	平井財産区	6年度	1,151,270	1,151,270	0	0	0	100.0
		5年度	1,153,659	1,153,659	0	0	0	100.0
	上沢財産区	6年度	189	189	0	0	0	100.0
		5年度	190	190	0	0	0	100.0
	小 計	6年度	8,138,644,357	7,922,249,002	2,136,975	17,566,633	200,965,697	97.3
		5年度	8,361,187,661	8,123,250,098	1,491,900	32,275,167	207,154,296	97.2
合 計		6年度	24,039,103,943	23,400,612,160	4,565,604	42,879,971	600,177,416	97.3
		5年度	23,011,371,002	22,313,289,883	2,219,045	70,261,604	630,038,560	97.0
合計前年対比(差額)		1,027,732,941	1,087,322,277	2,346,559	△ 27,381,633	△ 29,861,144	0.3	
合計前年比率(%)		104.5	104.9	205.7	61.0	95.3	100.3	

別表第3

歳 出 状 況

(単位：円・％)

区 分		予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
一般会計		6年度	15,416,268,000	14,856,036,412	96.4	136,696,000	423,535,588
		5年度	14,378,355,000	13,636,031,805	94.8	204,268,000	538,055,195
特別会計	土地取得	6年度	1,000	0	0.0	0	1,000
		5年度	20,376,000	20,375,330	100.0	0	670
	国民健康保険	6年度	3,921,252,000	3,793,076,596	96.7	0	128,175,404
		5年度	4,228,072,000	4,131,301,958	97.7	0	96,770,042
	後期高齢者医療	6年度	671,681,000	669,229,839	99.6	0	2,451,161
		5年度	576,585,000	563,990,043	97.8	0	12,594,957
	介護保険	6年度	3,456,046,000	3,329,298,962	96.3	0	126,747,038
		5年度	3,439,400,000	3,289,774,750	95.6	0	149,625,250
	平井財産区	6年度	1,155,000	1,151,270	99.7	0	3,730
		5年度	1,155,000	1,153,659	99.9	0	1,341
	上沢財産区	6年度	1,000	189	18.9	0	811
		5年度	1,000	190	19.0	0	810
	小 計	6年度	8,050,136,000	7,792,756,856	96.8	0	257,379,144
		5年度	8,265,589,000	8,006,595,930	96.9	0	258,993,070
合 計		6年度	23,466,404,000	22,648,793,268	96.5	136,696,000	680,914,732
		5年度	22,643,944,000	21,642,627,735	95.6	204,268,000	797,048,265
合計前年対比(差額)			822,460,000	1,006,165,533	122.3	△ 67,572,000	△ 116,133,533
合計前年比率(%)			103.6	104.6	101.0	66.9	85.4

別表第4

基金の状況

(単位：円)

区 分	年度当初基金額	元加積立	新規積立	取崩額	年度末基金額
財政調整基金	1,563,163,065	386,194	456,000,000	567,000,000	1,452,549,259
減債基金	5,741,145	0	0	0	5,741,145
町営住宅建設基金	136,606,779	0	0	10,000,000	126,606,779
運動公園建設基金	23,270,025	0	0	0	23,270,025
都市計画事業基金	279,441	5	0	0	279,446
都市基盤施設整備基金	25,000,000	0	0	0	25,000,000
町立学校建設基金	388,886,456	1	0	120,000,000	268,886,457
廃棄物処理場建設基金	375,399,404	0	0	110,000,000	265,399,404
老人福祉基金	908,549	0	0	0	908,549
緑と水のふるさと基金	3,246,082	0	0	0	3,246,082
図書館建設基金	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	26,576,425	0	0	26,576,425	0
森林環境整備基金	11,842,086	0	821,799	0	12,663,885
一般会計 計	2,560,919,457	386,200	456,821,799	833,576,425	2,184,551,031
土地開発基金	344,875,810	0	0	0	344,875,810
国民健康保険給付等支払準備基金	504,498,223	0	3,890,000	65,833,000	442,555,223
介護保険基金	278,142,180	0	53,689,000	113,862,000	217,969,180
平井財産区基金	156,471,452	47,070	0	1,104,200	155,414,322
上沢財産区基金	9,485,982	189	0	0	9,486,171
特別会計 計	1,293,473,647	47,259	57,579,000	180,799,200	1,170,300,706
畑・丹那簡易水道基金	23,328,989	0	0	0	23,328,989
田代・軽井沢・丹那地区簡易水道基金	2,352,935	0	0	2,000,000	352,935
東部簡易水道基金	116,513,832	0	0	0	116,513,832
公営企業会計 計	142,195,756	0	0	2,000,000	140,195,756
合 計	3,996,588,860	433,459	514,400,799	1,016,375,625	3,495,047,493

別表第5

地方債現在高の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度 発行額	令和6年度償還額		令和6年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	761,219,913	16,700,000	85,286,988	5,629,506	692,632,925
災害復旧事業債	184,319,813	0	27,059,772	57,822	157,260,041
全国防災事業債	81,560,575	0	4,357,705	394,689	77,202,870
学校教育施設等 整備事業債	1,430,692,663	597,300,000	126,223,318	9,154,341	1,901,769,345
社会福祉施設 整備事業債	35,594,868	0	7,728,684	555,982	27,866,184
一般補助施設 整備等事業債	21,388,865	0	10,625,144	243,636	10,763,721
一般単独事業債	703,385,128	184,900,000	82,329,412	3,581,429	805,955,716
財源対策債	562,646,164	13,200,000	55,537,037	3,826,018	520,309,127
減収補てん債	45,835,000	0	2,683,256	27,098	43,151,744
減税補てん債	12,772,060	0	6,849,205	12,461	5,922,855
臨時財政対策債	5,963,815,838	47,000,000	533,512,562	10,333,722	5,477,303,276
一般会計 計	9,803,230,887	859,100,000	942,193,083	33,816,704	9,720,137,804
下水道事業債	3,940,166,718	207,400,000	255,346,835	47,936,913	3,892,219,883
農業集落排水事業債	14,838,872	0	3,711,258	236,519	11,127,614
上水道事業債	1,343,537,583	409,200,000	29,288,757	16,413,327	1,723,448,826
簡易水道事業債	40,529,936	39,500,000	2,392,696	395,623	77,637,240
公営企業会計 計	5,339,073,109	656,100,000	290,739,546	64,982,382	5,704,433,563
合 計	15,142,303,996	1,515,200,000	1,232,932,629	98,799,086	15,424,571,367

合算実歳入・歳出額表

(単位：円・%)

区 分	歳入			C 差引歳入額 (A-B)	歳出			G 差引額 (C-F)
	A 歳入決算額	B 他会計繰入金等			D 歳出決算額	E 他会計繰出金等	F 差引歳出額 (D-E)	
一般会計	15,478,363,158	32,947,000	15,445,416,158	14,856,036,412	800,771,101	14,055,265,311	1,390,150,847	
土地取得	0	0	0	0		0	0	
国民健康保険	3,826,392,574	219,465,062	3,606,927,512	3,793,076,596	7,351,000	3,785,725,596	△ 178,798,084	
後期高齢者医療	671,298,639	115,941,039	555,357,600	669,229,839	0	669,229,839	△ 113,872,239	
介護保険	3,423,406,330	465,365,000	2,958,041,330	3,329,298,962		3,304,702,962	△ 346,661,632	
平井財産区	1,151,270	0	1,151,270	1,151,270	1,000,000	151,270	1,000,000	
上沢財産区	189	0	189	189	0	189	0	
小 計	7,922,249,002	800,771,101	7,121,477,901	7,792,756,856	32,947,000	7,759,809,856	△ 638,331,955	
合 計	23,400,612,160	833,718,101	22,566,894,059	22,648,793,268	833,718,101	21,815,075,167	751,818,892	
令和5年度合計	22,313,289,883	854,582,037	21,458,707,846	21,642,627,735	834,562,037	20,808,065,698	650,642,148	
合計前年対比 (差額)	1,087,322,277	△ 20,863,936	1,108,186,213	1,006,165,533	△ 843,936	1,007,009,469	101,176,744	
合計前年比率 (%)	4.9	△ 2.4	5.2	4.6	△ 0.1	4.8	15.6	

第2 函南町定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和6年度 定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類
(地方自治法第241条第5項の書類)

令和6年度 静岡県収入証紙購入基金

令和6年度 国民健康保険高額療養費貸付基金

令和6年度 国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査依頼文書受理日

令和7年7月30日

3 審査実施年月日

令和7年8月6日から令和7年8月8日まで

4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和6年度定額の資金を運用するための基金運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を行った。

5 審査の結果

令和6年度静岡県収入証紙購入基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の決算についてその内容を審査した結果、定額の資金を運用するための基金の年度中の増減並びに年度末現在高が関係書類及び貸付基金台帳と符合していると認められた。

6 運用状況

定額の資金を運用するための基金である令和6年度静岡県収入証紙購入基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況については、年度内の運用がされなかった。(別表第7)

別表第7

区 分	基金運用状況		
	収入証紙購入基金	高額療養費貸付基金	(単位：円) 出産費資金貸付基金
前年度末現在高	2,000,000	500,000	500,000
貸付金額	0	0	0
償還金額	0	0	0
取崩し金額	0	0	0
決算年度末現在高	2,000,000	500,000	500,000

第3 函南町公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和6年度 函南町公営企業会計決算
令和6年度 函南町下水道事業特別会計
令和6年度 函南町農業集落排水事業特別会計
令和6年度 函南町上水道事業特別会計
令和6年度 函南町畑、丹那簡易水道特別会計
令和6年度 函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計
令和6年度 函南町東部簡易水道特別会計

2 審査依頼文書受理日

令和7年7月30日

3 審査実施年月日

令和7年8月6日から令和7年8月8日まで

4 審査の方法

- (1) 審査に当たっては、審査に付された令和6年度函南町公営企業会計決算書が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、また、会計事務処理が適正になされていたかどうかの内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されているかを主眼に審査を行った。

5 審査の結果

令和6年度函南町公営企業会計の決算について、その内容を審査した結果、決算書及び付属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合し正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に執行されていると認められた。

6 決算の概要

(1) 下水道事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は908,763,607円で、主な収入は営業収益である下水道使用料、一般会計からの負担金である他会計負担金、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は937,492,573円で、主な支出は営業費用である流域下水道費、総係費、減価償却費、営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費等によるものである。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は359,815,000円で、企業債である建設改良企業債、国庫補助金、負担金である受益者負担金、受益者分担金によるものである。

資本的支出の決算額は676,641,115円で、建設改良費である管路建設改良費と企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額316,826,115円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,335,758円、過年度分損益勘定留保資金150,652,360円及び当年度分損益勘定留保資金143,837,997円で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は908,763,607円で、前年度と比べて54,848,869円（6.4%）の増額となり総費用は937,492,573円で、前年度と比べて44,656,351円（5.0%）の増額となった。

この結果、当年度純利益は△28,728,966円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると10,192,518円の増額となった。（別表第10）

財政状態については、総収支比率が96.9%で、経常収支比率が101.8%であった。営業収支比率は78.6%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率はマイナス3.2%となった。

下水道普及率は75.7%で、前年度と比べて0.1ポイント増加し、水洗化率は91.1%で、前年度と比べて0.4ポイント増加した。（別表第11）

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純損失 28,728,966 円、前年度繰越欠損金 2,408,875 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 31,137,841 円が次年度への繰越欠損金となっている。

(2) 農業集落排水事業特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は11,751,436円で、主な収入は営業収益である農業集落排水使用料、一般会計からの負担金である他会計負担金、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は10,813,473円で、主な支出は営業費用であるポンプ場費、減価償却費、営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費によるものであり、当年度純利益は、937,963円となった。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は2,000,000円で、一般会計からの負担金である他会計出資金によるものである。

資本的支出の決算額は3,711,258円で、企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,711,258円は、当年度分損益勘定留保

資金で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況 (税抜)

総収益の総額は11,751,436円で、前年度と比べて1,401,870円(10.7%)の減額となり総費用は10,813,473円で、前年度と比べて2,461,136円(18.5%)の減額となった。

この結果、当年度純利益は937,963円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると1,059,266円の増額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに108.7%であった。営業収支比率は61.1%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は8.0%となった。(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益 937,963 円、前年度繰越利益剰余金 750,744 円の合計額となる当年度末処分利益剰余金 1,688,707 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(3) 上水道事業特別会計

ア 収益的収支 (税抜)

事業収益の決算額は532,681,310円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である水道加入金、長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は566,625,166円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、総係費、減価償却費等によるものであり、当年度純損失は33,943,856円となった。(別表第9)

イ 資本的収支 (税込)

資本的収入の決算額は409,200,000円で、企業債の借入れによるものである。

資本的支出の決算額は612,502,547円で、主な内容は建設改良費である配水設備改良費と企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額203,302,547円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,639,670円、当年度分損益勘定留保資金150,662,877円で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況 (税抜)

総収益の総額は532,681,310円で、前年度と比べて1,530,868円(0.3%)の減額となり総費用は566,625,166円で、前年度と比べて81,348,309円(16.8%)の増額となった。

この結果、当年度純利益は△33,943,856円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると82,879,177円の減額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率が94.0%で、経常収支比率が94.1%であった。

営業収支比率は85.5%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率はマイナス6.4%となった。

供給単価は124円53銭で、前年度と比べて0円17銭増額し、給水原価は137円24銭で21円52銭増額した。この供給単価と給水原価との関係により計算されるのが料金回収率であり、料金回収率は90.7%となったが、前年度と比べて16.8ポイント減少した。(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純損失 33,943,856 円、前年度繰越利益剰余金 4,258,941 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 29,684,915 円が次年度への繰越欠損金となっている。

(4) 畑、丹那簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は6,365,362円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は2,870,276円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、減価償却費等によるものであり、当年度純利益は3,495,086円となった。(別表第9)

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は0円である。

資本的支出の決算額は636,183円で、内容は建設改良費である営業設備費と企業債償還金によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額636,183円は、過年度分損益勘定留保資金で補填された。(別表第9)

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は6,365,362円で、前年度と比べて684,967円(9.7%)の減額となり総費用は2,870,276円で、前年度と比べて331,261円(10.3%)の減額となった。

この結果、当年度純利益は3,495,086円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると353,706円の減額となった。(別表第10)

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに221.8%であった。営業収支比率は184.8%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は54.9%となった。

供給単価は44円55銭で、前年度と比べて1円61銭減額し、給水原価は15円1銭で1円16銭減額した。この供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は296.8%で、前年度と比べて11.3ポイント増加した。(別表第11)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益 3,495,086 円、前年度繰越利益剰余金 9,143,991 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 12,639,077 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(5) 田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は19,943,619円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は19,519,551円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、減価償却費等によるものであり、当年度純利益は424,068円となった。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は1,000,000円で、企業債の借入れによるものである。

資本的支出の決算額は1,910,162円で、主な内容は建設改良費である配水設備改良費と企業債償還金等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額910,162円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,000円及び過年度分損益勘定留保資金811,162円で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は19,943,619円で、前年度と比べて274,948円（1.4%）の増額となり総費用は19,519,551円で、前年度と比べて830,827円（4.1%）の減額となった。

この結果、当年度純利益は424,068円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると1,105,775円の増額となった。（別表第10）

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに102.2%であった。営業収支比率は51.3%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率は2.1%となった。

供給単価は56円4銭で、前年度と比べて5円53銭増額し、給水原価は61円4銭で2円40銭減額した。この供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は91.8%で、前年度と比べて12.2ポイント増加した。（別表第11）

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益 424,068 円、前年度繰越利益剰余金 18,747,027 円、その他未処分利益剰余金変動額 2,000,000 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 21,171,095 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

(6) 東部簡易水道特別会計

ア 収益的収支（税抜）

事業収益の決算額は114,452,960円で、主な内容は営業収益である給水収益、営業外収益である長期前受金戻入等によるものである。

事業費用の決算額は120,621,792円で、主な内容は営業費用である原水浄水及び配水給水費、総係費、減価償却費等によるものであり、当年度純損失は6,168,832円となった。（別表第9）

イ 資本的収支（税込）

資本的収入の決算額は38,500,000円で、企業債の借入れによるものである。

資本的支出の決算額は42,652,521円で、主な内容は建設改良費である配水設備改良費等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,152,521円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,731,872円及び過年度分損益勘定留保資金420,649円で補填された。（別表第9）

ウ 経営状況（税抜）

総収益の総額は114,452,960円で、前年度と比べて896,148円（0.8%）の増額となり総費用は120,621,792円で、前年度と比べて3,217,762円（2.7%）の増額となった。

この結果、当年度純利益は△6,168,832円を計上する経営成績となり、これを前年度と比べると2,321,614円の減額となった。（別表第10）

財政状態については、総収支比率と経常収支比率ともに94.9%であった。営業収支比率は81.8%で、総収益に占める当年度純利益の割合を示す総収益利益率はマイナス5.4%となった。

供給単価は184円97銭で、前年度と比べて2円19銭増額し、給水原価は199円49銭で8円42銭増額した。この供給単価と給水原価との関係により計算される料金回収率は92.7%で、前年度と比べて3.0ポイント減少した。（別表第11）

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純損失 6,168,832 円、前年度繰越利益剰余金 35,572,275 円の合計額となる当年度未処分利益剰余金 29,403,443 円が次年度への繰越利益剰余金となっている。

7 審査意見

下水道事業については、生活環境の改善や公共水域の水質保全を図る重要な役割を担うインフラであるため、未普及地整備拡大、幹線管渠等の耐震化、長寿命化等を計画的に進めるとともに、一般会計からの繰入がなければ経常収支比率を黒字に保つことができず、流動資産比率も低いため、経営基盤強化のための収益の確保や費用の抑制に努め、衛生的で快適な生活環境及び水質保全を確保し運営していくこと。

農業集落排水事業については、施設の老朽化が進んでいる状況であるが、処理区域内の大幅な人口増や収益増の見込みが難しく、一般会計からの繰入がなければ経常収支比率を黒字に保つことができていないため、中長期的な維持管理を行い事業を運営していくこと。

上水道事業及び簡易水道事業については、安全で良質な水を安定的に供給し続けるよう健全な事業経営が求められる。そのためには有収率の向上が図られるよう対策を講じ、管路等の老朽化の更新を管路更新計画や施設更新計画等に沿って、計画的かつ効果的に進めていく必要がある。また、水道料金の収納率の向上や漏水管の修繕等適切な維持管理を実施し、経費節減の更なる推進を図るなど、これまで以上に合理的、効果的な経営に努めていくこと。

地方公営企業は、今後も事業運営が常に効率的で、かつ経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営していただきたい。

別表第8

収 納 状 況 (現年分)

(単位：円、%、税込)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道事業特別会計	6 年度	333,890,600	320,656,390	0	13,234,210	96.0
	5 年度	331,177,090	317,694,580	0	13,482,510	95.9
農業集落排水事業 特別会計	6 年度	1,225,620	1,199,220	0	26,400	97.8
	5 年度	1,245,310	1,227,710	0	17,600	98.6
上水道事業特別会計	6 年度	508,468,230	487,235,800	0	21,232,430	95.8
	5 年度	505,946,910	485,790,860	0	20,156,050	96.0
畑、丹那簡易水道 特別会計	6 年度	5,794,820	5,666,360	0	128,460	97.8
	5 年度	6,166,490	6,034,230	0	132,260	97.9
田代、軽井沢、丹那 地区簡易水道特別会計	6 年度	9,676,570	9,439,160	0	237,410	97.5
	5 年度	8,608,700	8,376,550	0	232,150	97.3
東部簡易水道 特別会計	6 年度	107,876,957	103,126,137	0	4,750,820	95.6
	5 年度	107,398,200	102,326,800	0	5,071,400	95.3

総収益及び総費用の状況 ①

(単位：円、%)

区 分	収益的収支（税抜）				資本的収支（税込）				
	事業収益	事業費用	差引	比率	資本的收入	資本の支出	差引	比率	
下水道事業特別会計	6年度	908,763,607	937,492,573	△ 28,728,966	96.9	359,815,000	676,641,115	△ 316,826,115	53.2
	5年度	853,914,738	892,836,222	△ 38,921,484	95.6	459,498,700	724,898,370	△ 265,399,670	63.4
農業集落排水事業 特別会計	6年度	11,751,436	10,813,473	937,963	108.7	2,000,000	3,711,258	△ 1,711,258	53.9
	5年度	13,153,306	13,274,609	△ 121,303	99.1	2,371,000	3,801,726	△ 1,430,726	62.4
上水道事業特別会計	6年度	532,681,310	566,625,166	△ 33,943,856	94.0	409,200,000	612,502,547	△ 203,302,547	66.8
	5年度	534,212,178	485,276,857	48,935,321	110.1	740,711,000	1,030,279,696	△ 289,568,696	71.9
畑、丹那簡易 水道特別会計	6年度	6,365,362	2,870,276	3,495,086	221.8	0	636,183	△ 636,183	0.0
	5年度	7,050,329	3,201,537	3,848,792	220.2	1,400,000	2,121,152	△ 721,152	66.0
田代、軽井沢、丹那地区 簡易水道特別会計	6年度	19,943,619	19,519,551	424,068	102.2	1,000,000	1,910,162	△ 910,162	52.4
	5年度	19,668,671	20,350,378	△ 681,707	96.7	1,000,000	2,149,731	△ 1,149,731	46.5
東部簡易水道 特別会計	6年度	114,452,960	120,621,792	△ 6,168,832	94.9	38,500,000	42,652,521	△ 4,152,521	90.3
	5年度	113,556,812	117,404,030	△ 3,847,218	96.7	27,200,000	29,199,157	△ 1,999,157	93.2

別表第10

総収益及び総費用の状況 ②

下水道事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	661,996,192	621,456,078	40,540,114	106.5
	営業外収益	246,767,415	231,958,660	14,808,755	106.4
	特別利益	0	500,000	△ 500,000	皆減
	計	908,763,607	853,914,738	54,848,869	106.4
総費用	営業費用	842,232,395	800,917,624	41,314,771	105.2
	営業外費用	50,491,699	49,437,709	1,053,990	102.1
	特別損失	44,768,479	42,480,889	2,287,590	105.4
	予備費	0	0	0	0.0
	計	937,492,573	892,836,222	44,656,351	105.0
当年度純利益(△は純損失)		△ 28,728,966	△ 38,921,484	10,192,518	—

農業集落排水事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	6,290,200	7,692,100	△ 1,401,900	81.8
	営業外収益	5,461,236	5,461,206	30	100.0
	計	11,751,436	13,153,306	△ 1,401,870	89.3
総費用	営業費用	10,297,597	12,229,865	△ 1,932,268	84.2
	営業外費用	515,876	728,344	△ 212,468	70.8
	特別損失	0	316,400	△ 316,400	皆減
	予備費	0	0	0	0.0
	計	10,813,473	13,274,609	△ 2,461,136	81.5
当年度純利益(△は純損失)		937,963	△ 121,303	1,059,266	—

上水道事業特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	469,741,847	469,176,942	564,905	100.1
	営業外収益	62,939,463	65,035,236	△ 2,095,773	96.8
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	532,681,310	534,212,178	△ 1,530,868	99.7
総費用	営業費用	549,353,973	477,886,282	71,467,691	115.0
	営業外費用	16,670,733	7,369,556	9,301,177	226.2
	特別損失	600,460	21,019	579,441	2,856.7
	予備費	0	0	0	0.0
	計	566,625,166	485,276,857	81,348,309	116.8
当年度純利益(△は純損失)		△ 33,943,856	48,935,321	△ 82,879,177	—

別表第10

総収益及び総費用の状況 ②

畑、丹那簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	5,269,890	5,607,685	△ 337,795	94.0
	営業外収益	1,095,472	1,442,644	△ 347,172	75.9
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	6,365,362	7,050,329	△ 684,967	90.3
総費用	営業費用	2,851,885	3,194,087	△ 342,202	89.3
	営業外費用	18,391	7,450	10,941	246.9
	特別損失	0	0	0	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
	計	2,870,276	3,201,537	△ 331,261	89.7
当年度純利益(△は純損失)		3,495,086	3,848,792	△ 353,706	—

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	9,999,565	9,072,857	926,708	110.2
	営業外収益	9,944,054	10,595,814	△ 651,760	93.8
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	19,943,619	19,668,671	274,948	101.4
総費用	営業費用	19,478,367	20,319,541	△ 841,174	95.9
	営業外費用	40,020	30,837	9,183	129.8
	特別損失	1,164	0	1,164	皆増
	予備費	0	0	0	0.0
	計	19,519,551	20,350,378	△ 830,827	95.9
当年度純利益(△は純損失)		424,068	△ 681,707	1,105,775	—

東部簡易水道特別会計（税抜）

（単位：円、％）

区 分		6 年度	5 年度	比較増減	
				金額	比率
総収益	営業収益	98,440,972	97,744,266	696,706	100.7
	営業外収益	16,011,988	15,812,546	199,442	101.3
	特別利益	0	0	0	0.0
	計	114,452,960	113,556,812	896,148	100.8
総費用	営業費用	120,248,390	117,378,676	2,869,714	102.4
	営業外費用	353,829	25,354	328,475	1,395.6
	特別損失	19,573	0	19,573	皆増
	予備費	0	0	0	0.0
	計	120,621,792	117,404,030	3,217,762	102.7
当年度純利益(△は純損失)		△ 6,168,832	△ 3,847,218	△ 2,321,614	—

別表第11

下水道事業特別会計

区 分	算式等	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	96.9	95.6	99.6	105.6
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	101.8	100.4	101.9	108.4
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	78.6	77.6	80.0	87.7
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 3.2	△ 4.6	△ 0.4	5.3
使用料単価(円)		105	105	105	105
面整備済面積	(ha)	498.2	495.4	491.4	487.5
面整備済区域内人口	(人)	27,038	27,285	27,394	27,466
供用(処理)開始面積	(ha)	498.2	495.4	491.0	487.2
行政区域内人口	(人)	35,704	36,104	36,557	36,884
同区域内(処理)人口	(人)	27,038	27,285	27,394	27,466
同区域内戸数	(戸)	12,173	12,115	12,019	11,873
同区域内下水道接続(水洗化)人口	(人)	24,636	24,750	24,905	24,884
同区域内下水道接続(水洗化)戸数	(戸)	11,103	11,011	10,902	10,776
下水道管渠総延長	(m)	114,024.2	113,351.9	111,556.1	110,663.6
下水道普及率(%)		75.7	75.6	74.9	74.5
水洗化率(%)		91.1	90.7	90.9	90.6
年間汚水処理水量	(m³)	3,390,138	3,436,891	3,399,885	3,112,715
1 日平均処理水量	(m³)	9,285.9	9,391.7	9,314.8	8,528.0
総有収水量	(m³)	2,713,159	2,693,040	2,738,503	2,770,138
1 日平均有収水量	(m³)	7,433	7,358	7,503	7,589

農業集落排水事業特別会計

区 分	算式等	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	108.7	99.1	107.7	99.8
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	108.7	101.5	107.7	99.8
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	61.1	62.9	62.0	58.7
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	8.0	△ 0.9	7.2	△ 0.2
使用料単価(円)	基本割(1ヶ月あたり)+人数割(1ヶ月1人あたり)	2,000	2,000	2,000	2,000
面整備済面積	(ha)	8.1	8.1	8.1	8.1
供用(処理)開始面積	(ha)	8.1	8.1	8.1	8.1
行政区域内人口	(人)	123	128	124	124
同区域内下水道接続(水洗化)人口	(人)	102	104	109	105
同区域内下水道接続(水洗化)戸数	(戸)	36	36	37	36
年間汚水処理水量	(m³)	11,560	10,503	11,792	13,302
1 日平均処理水量	(m³)	31.7	28.7	32.3	36.5

別表第11

上水道事業特別会計

区 分	算式等	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	94.0	110.1	112.9	114.3
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	94.1	110.1	112.8	114.3
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	85.5	97.9	99.9	101.7
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 6.4	9.2	11.5	12.5
1日最大配水量	(m³)	14,773	14,766	15,051	15,227
1日平均配水量	(m³)	13,609	13,590	13,787	13,800
1日配水能力	(m³)	22,900	22,900	22,900	22,900
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	59.4	59.3	60.2	60.3
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	64.5	64.5	65.7	66.5
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	92.1	92.0	91.6	90.6
年間総有収水量	(m³)	3,713,743	3,700,295	3,773,599	3,842,366
年間総配水量	(m³)	4,967,253	4,960,182	5,032,093	5,036,929
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	74.8	74.6	75.0	76.3
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	124円53銭	124円36銭	124円46銭	123円87銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	137円24銭	115円72銭	113円53銭	111円41銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	90.7	107.5	109.6	111.2
給水戸数	(戸)	14,760	14,718	14,703	14,611
給水人口	(人)	32,046	32,385	32,793	33,214

畑、丹那簡易水道特別会計

区 分	算式等	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	221.8	220.2	189.4	141.8
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	221.8	220.2	189.4	141.8
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	184.8	175.6	147.1	101.7
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	54.9	54.6	47.2	29.5
1日最大配水量	(m³)	997	1,084	1,047	940
1日平均配水量	(m³)	871	860	833	794
1日配水能力	(m³)	114	114	114	114
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	764.0	754.4	730.7	696.5
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	874.6	950.9	918.4	824.6
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	87.4	79.3	79.6	84.5
年間総有収水量	(m³)	118,258	121,446	124,580	121,305
年間総配水量	(m³)	318,085	314,714	304,178	289,666
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	37.2	38.6	41.0	41.9
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	44円55銭	46円16銭	46円46銭	45円54銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	15円1銭	16円17銭	21円31銭	30円91銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	296.8	285.5	218.0	147.3
給水戸数	(戸)	162	163	162	165
給水人口	(人)	370	359	369	383

別表第11

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

区 分	算式等	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	102.2	96.7	90.1	95.4
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	102.2	96.7	90.1	95.4
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	51.3	44.6	40.1	40.2
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	2.1	△ 3.5	△ 11.0	△ 4.8
1日最大配水量	(m³)	1,177	1,226	1,115	1,292
1日平均配水量	(m³)	1,018	1,002	886	1,071
1日配水能力	(m³)	1,619	1,619	1,619	1,619
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	62.9	61.9	54.7	66.2
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	72.7	75.7	68.9	79.8
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	86.5	81.7	79.5	82.9
年間総有収水量	(m³)	157,020	154,993	158,814	168,430
年間総配水量	(m³)	371,715	366,611	323,438	390,890
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	42.2	42.3	49.1	43.1
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	56円4銭	50円51銭	50円34銭	49円57銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	61円4銭	63円44銭	76円21銭	64円20銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	91.8	79.6	66.1	77.2
給水戸数	(戸)	308	313	317	319
給水人口	(人)	676	712	727	730

東部簡易水道特別会計

区 分	算式等	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
総収支比率(%)	総収益/総費用×100	94.9	96.7	97.3	98.1
経常収支比率(%)	経常収益/経常費用×100	94.9	96.7	97.3	98.1
営業収支比率(%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	81.8	83.3	81.2	78.6
総収益利益率(%)	当年度純利益/総収益×100	△ 5.4	△ 3.4	△ 2.7	△ 1.9
1日最大配水量	(m³)	2,803	2,838	2,863	2,633
1日平均配水量	(m³)	2,340	2,328	2,350	2,133
1日配水能力	(m³)	3,783	3,783	3,783	3,783
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	61.9	61.5	62.1	56.4
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	74.1	75.0	75.7	69.6
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	83.5	82.0	82.1	81.0
年間総有収水量	(m³)	530,268	534,236	510,805	489,328
年間総配水量	(m³)	854,230	852,030	857,880	778,524
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	62.1	62.7	59.5	62.9
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	184円97銭	182円78銭	192円2銭	197円73銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	199円49銭	191円7銭	203円34銭	207円10銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価×100	92.7	95.7	94.4	95.5
給水戸数	(戸)	2,666	2,667	2,669	2,669
給水人口	(人)	2,119	2,130	2,128	2,138